

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人新潟大学

(2) 大学名

新潟大学

(3) 大学の位置

〒951-8514
新潟県新潟市中央区学校町通2番町5274番地
(〒950-2181
新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
学長	(ゲジョウ フミタケ) 下條 文武 (平成20年2月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例)平成20年度に報告済の内容 (20)
平成23年度に報告する内容 (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画		備考	
	修業年限	入学定員		収容定員
医歯学総合研究科 口腔生命福祉学専攻 (博士後期課程) 博士(口腔保健福祉学 又は学術)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 歯学部口腔生命福祉学科 及び大学院医歯学総合研究科 口腔生命福祉学専攻 (博士前期課程)

- (注)・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (若干人) [-]		3 (若干人) [-]		() []		1.00倍	
志願者数	3 (3) [0]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	3 (3) [0]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	3 (3) [0]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	3 (3) [0]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B / A	1.00		1.00					

- (注)・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 3	[-] -	[-] 3	[-] -	[]	[]	
2 年次	[-] -	[-] -	[-] 3	[-] -	[]	[]	
3 年次	/		[-] -	[-] -	[]	[]	
計	[-] 3		[-] 6		[]		

- (注) ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 2 年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	計 [0] 0人	(累積)計 [0] 3人	0.0%
	うち平成 2 2 年度入学者 0人	うち平成 2 2 年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成 2 3 年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成 2 2 年度入学者 人	うち平成 2 2 年度 人	
	うち平成 2 3 年度入学者 人	うち平成 2 3 年度 人	
(主な退学理由)			
平成 2 4 年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	0.0%
	うち平成 2 2 年度入学者 人	うち平成 2 2 年度 人	
	うち平成 2 3 年度入学者 人	うち平成 2 3 年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月未まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻（博士後期課程） >

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修 コース ワーク 科目	口腔保健福祉学研究ベーシックコース	1前	2			4 5						担当専任教員死亡のため(23)
	アカデミックリーディング	1前	1									
	実践統計学ベーシックコース	1前	1				1					
専門 展開 科目	口腔保健管理学的特論	1前		2		2 3	1			1		担当専任教員死亡のため(23)
	摂食嚥下機能評価支援学的特論	1後		2		1 2						担当専任教員死亡のため(23)
	口腔保健福祉援助学的特論	1前		2		1	2			1		履修希望者がいなかったため(22)
	地域口腔保健福祉学的特論	1後 未開講		2		2	2					
	アカデミックライティング	4通・2通		2								
アカデミックリーディング	1後・2後		1			1						
研究 指導	口腔保健福祉学特定研究	1～3通	4			5 6	5			2		担当専任教員死亡のため(23)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

（2）授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 6	科目 0	科目 10	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	五十嵐団地 テニスコート改修に伴 う減(22)		
	校舎敷地	6,093,929 6,088,385 m ²	0 m ²	0 m ²	6,093,929 6,088,385 m ²			
	運動場用地	131,768 137,342 m ²	0 m ²	0 m ²	131,768 137,342 m ²			
	小 計	6,225,697 m ²	0 m ²	0 m ²	6,225,697 m ²			
	そ の 他	3,597 m ²	0 m ²	0 m ²	3,597 m ²			
	合 計	6,229,294 m ²	0 m ²	0 m ²	6,229,294 m ²			
(2) 校 舎	専 用	424,330 423,095 444,029 m ²	0 m ²	0 m ²	424,330 423,095 444,029 m ²	【五十嵐地区】産学地 域連携棟の増築(23) 【西大畑地区】教育学 部附属特別支援学校の 増築(23)		
	(444,029 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(444,029 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	スペース区分及び使用 区分の見直し(22) 対象学部等の数値に変 更したため(23)		
	2 443 146 室	1 137 124 室	2 648 607 室	0 33 36 室 (補助職員 人)	0 5 16 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻			1 0 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		(うち外国書)	(うち外国書)					(うち外国書)
	医歯学総合研究科 口腔生命福祉学専攻	73,553 [21,301]	618 [330]	2,061 [1,371]	342	1,479	83	
		(73,553 [21,301])	(618 [330])	(2,061 [1,371])	(342)	(1,479)	(83)	
計	73,553 [21,301] (73,553 [21,301])	618 [330] (618 [330])	2,061 [1,371] (2,061 [1,371])	342 (342)	1,479 (1,479)	83 (83)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		【面積】 【収納可能冊数】 自動化書庫の増築(21)		
	14,745 m ² 14,245 m ²		1,039	1,593,636 1,093,636				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	6,246 m ²		陸上競技場，第1第2野球場，サッカー・ラグビー場，テニスコート，バレーコート，プール，馬場，グラウンド					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818 千円	818 千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金，寄附金 等						

(注)・ 設置認可時の計画を，認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれています場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定 学員	編入学 員	収定 容員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部 人文学科 【従前の学科】 行動科学課程 地域文化課程 情報文化課程 計	4 4 4 4	225 - - -	- - 3年次 20	450 150 200 100 940	学士 (文学)	1.03 - - -	昭和 55年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	平成22年度 から学生募 集停止
教育学部 学校教員養成課程 学習社会ネットワーク課程 生活科学課程 健康スポーツ科学課程 芸術環境創造課程 計	4 4 4 4 4	220 45 15 30 60 370	0 0 0 0 0	880 180 60 120 240 1,480	学士 (教育学) (人間科学) (生活科学) (健康スポーツ 科学) (芸術)	1.03 1.05 1.06 1.08 1.07 1.04	平成 20年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	
教育人間科学部 学校教育課程 学習社会ネットワーク課程 生活環境科学課程 健康スポーツ科学課程 芸術環境創造課程 計	4 4 4 4 4	- - - - -	- - - - -	- - - - -	学士 (教育学) (人間科学) (生活環境科 学) (健康スポーツ 科学) (芸術)	- - - - -	平成 10年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	平成20年度から 学生募集停止
法学部 法学科 【従前の学科】 法学科(昼間コース) 法学科(夜間主コース) 法政コミュニケーション学科 (昼間コース) 法政コミュニケーション学科 (夜間主コース) 計	4 - - - - 4	180 - - - - 180	3年次 5 - - - 3年次 5	730 - - - - 730	学士 (法学)	1.06 - - - - 1.06	昭和 55年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	平成16年度 から学生募 集停止
経済学部 経済学科(昼間コース) 経済学科(夜間主コース) 経営学科(昼間コース) 経営学科(夜間主コース) 計	4 4 4 4	160 25 105 15 305	3年次 10 0 3年次 5 0 3年次 15	660 100 430 60 1,250	学士 (経済 学)	1.04 1.04 1.06 1.07 1.05	昭和 55年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	
理学部 数学科 物理学科	4 4	35 45	- -	140 180	学士 (理学)	1.08 1.07	昭和 24年度	新潟市西区五十 嵐 2 の町8050番 地	

既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学部									
化学科	4	35		140	学士(理学)	1.04	昭和24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
生物学科	4	20		80		1.08			
地質科学科	4	25		100		1.04			
自然環境科学科	4	30	3年次	120		1.03			
計		190	10	780		1.06			
医学部									
医学科	6	120	2年次	670	学士(医学)(看護学)(保健学)	1.00	昭和24年度	新潟市中央区旭町通1番町757番地	
保健学科	4	160	3年次	680		1.01			
計		280	2,3年次	1,350		1.00			
歯学部									
歯学科	6	40	3年次	260	学士(歯学)(口腔保健福祉学)	1.00	昭和40年度	新潟市中央区学校町2番町5274番地	
口腔生命福祉学科	4	20	3年次	92		1.00			
計		60	3年次	352		1.00			
工学部									
機械システム工学科	4	88		352	学士(工学)	1.04	昭和24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
電気電子工学科	4	73		292		1.06			
情報工学科	4	64		256		1.05			
福祉人間工学科	4	50		200		1.06			
化学システム工学科	4	78		312		1.07			
建設学科	4	78		312		1.06			
機能材料工学科	4	49	3年次	196		1.08			
計		480	20	1,960		1.06			
農学部									
農業生産科学科	4	55		220	学士(農学)	1.07	昭和24年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	
応用生物化学科	4	50		200		1.10			
生産環境科学科	4	50	3年次	200		1.07			
計		155	10	640		1.08			
大学の名称	短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 医歯学総合研究科 口腔生命福祉学専攻（博士後期課程） >

（1）担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	高橋 英樹	平成22年4月	口腔保健福祉援助学特論 口腔保健福祉学特定研究	専	准教授	島田 久幸	平成22年4月	口腔保健福祉援助学特論 口腔保健福祉学特定研究	平成22年1月 教員審査済(22)
専	教授	富沢 美恵子	平成22年4月	口腔保健福祉学研究ベーシックコース 口腔保健管理學特論 摂食嚥下機能評価支援学特論 口腔保健福祉学特定研究			後任未定			「後任未定」平成23年10月から専任教員採用予定で公募中。 担当授業科目は、全て他に担当教員がいるため、支障はない。

（注）・認可申請書の様式第3号（その2の2）に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、研究科 専攻（課程）の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢（科目就任時の満年齢ではありません）を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

（2）専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
11	1	12		11	1	12		
(12)	(1)	(13)	()	[0]	[0]	[0]	[]	

（注）・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成23年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合： 1）

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	高橋 英樹	主として行政経験に基づいた福祉援助分野の教育・指導を担当することを目的に新潟県・新潟大学間の人事交流で割愛を受けた者であり、平成22年4月1日より新潟県福祉保健部に復職することとなったため。
2	教授	富沢美恵子	
3			

(注)・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任として就任した島田久幸氏も、新潟県福祉保健部から割愛を受けた者である。長年、県福祉職として従事し、十分な知識・経験を有し、平成22年1月に教員審査において合格の判定を受けており、その資質・能力に問題はなく、学生の履修等への影響は無い。

専攻開設前の教員変更であるため学生への影響はなかったと考えるが、学生には教員変更の理由等について入学者ガイダンス時に周知し、理解を得ている。(22)

また、死亡した富沢美恵子氏については、担当している口腔保健福祉学研究ベーシックコース(2コマ)、摂食嚥下機能評価支援学特論(2コマ)、口腔保健管理学特論(2コマ)それぞれについて、小野和宏教授、井上誠教授、福島正義教授が代替することとし、各受講学生に周知・了解を得ており、学生への教育上問題はなかったと考える。なお、現在、後任の教授について公募・選考中であり、選考された教員について平成23年度第2学期からの着任を目指し、可及的速やかに教員審査を受けることとしている。(23)

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	(その他意見) 「口腔保健福祉学特定研究」 については、確実に博士論文 の作成の過程において実験・ 実習を実施するよう努めるこ とが望ましい。	現在、博士論文の研究テー マおよび研究計画について、 研究指導担当教員と学生が検 討を行っている段階である が、当該研究の実施にあたっ ては担当教員が中心となっ て必要な実験・実習を計画的 に実施することとしている。 (22) 全研究指導担当教員が参加 し、学生の意向を踏まえなが ら主指導担当教員1名と副指導 担当教員2名を決定し、学生が 協議しながら、博士論文の研 究テーマおよび研究計画の設 定を行った。副指導担当教員 の協力のもと、主指導担当教 員が中心となって設定した研 究の実施に必要な実験・実習 計画を策定・実施している。 (23)	
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

(注)・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 医歯学総合研究科 口腔生命福祉学専攻（博士後期課程） >

（１）設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>新潟大学歯学部FD委員会 新潟大学歯学部FD委員会内規を添付（別紙のとおり）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>月1回程度開催し、各回12人の委員が参加しているほか、ML（メーリングリスト）上でも活発な意見交換が行われている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教員の教育、臨床及び研究等の能力開発に係る研修事業に関する事項 (2) 前号に掲げた研修事業の自己点検・自己評価に関する事項 (3) 教授会から諮問された事項 (4) その他教員の能力開発に関し必要な事項</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学外から講師を招聘しFD講演会を開催 ・ 新任教員のための研修会 ・ 授業評価アンケート <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD講演会は、学外から医・歯学教育領域および歯学以外の領域で活躍する講師を招き、定期的で開催 ・ 新任教員研修会（SD）は、年に1回または複数年に1回程度開催 ・ 授業評価アンケートは、半期に1回授業時にアンケートを実施し、分析・評価を行う

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D 講演会及び新任教員研修会開催状況

	実施年月日	テーマ	参加人数
平成21年度	H21.5.20	平成21年度 歯学部新任教員研修会	18名
	H21.6.24	マスコミから見た歯科医療	95名
	H21.7.14	新潟大学総合情報ネットワーク（NINES3）	87名
	H21.11.11	女子医大・早稲田大学の連携施設（TWIns）を運営してみ	69名
	H22.3.17	医療におけるプロフェッショナリズムとその教育	95名
	H22.3.19	歯科医学における基礎臨床ボータレス教育 東京医科歯科大学の取り組み	72名
平成22年度	H22.5.21	学位論文作成を効果的に進めるためのWBS入門 - プロセスの可視化を通して指導教員・大学院生双方の満足度を高める -	99名
	H22.5.22	【大学院FD参加型（FDWS）】学位論文作成を効果的に進めるためのWBS入門 - プロセスの可視化を通して指導教員・大学院生双方の満足度を高める -	19名
	H22.6.9	平成23年度国立大学法人運営費交付金概算要求に向けて	129名
	H22.9.1	新潟大学における環境安全教育の取り組みについて	109名
	H22.12.11 ～12	歯学部FDワークショップ カリキュラムプランニング 卒前臨床実習	26名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これらの開催により、歯学部・医歯学総合研究科の教員は教育についての理解を深め、意識向上、教育の質の向上ならびに授業改善を推進することができ、毎年、カリキュラム編成、シラバスの見直しを行っている。

（注）・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻の人材養成等の目的については、新潟大学大学院医歯学総合研究科規程第2条の2第3項に「摂食・口腔機能の維持向上、安心・安全な食介護の推進に関し、口腔を中心とした生命医療科学を基盤としながら、保健・医療と社会福祉学領域等との学際的研究を推進できる指導的研究者及び地域・国際社会において指導的役割を果たせる高度専門職業人を養成する。」と規定している。

この専攻の目的に則し、意欲にあふれた優秀な学生を確保するため、HP等を通じ広報に努め、入学者選抜（第1次募集および第2次募集）を実施したところ、平成22年度に引き続き、口腔生命福祉学専攻（修士課程）からの進学者選抜2人、社会人選抜1人の入学志願者があった。志望動機および研究計画の書面提出を求めるとともに、専攻での教育研究に必要となる語学力を問う外国語（英語）試験および当該専門分野に関する知識および意欲を問う口述試験を実施し、十分な学識および意欲が認められるとして定員である3人の入学を認定した。

なお、社会人選抜の1名の学生は福祉行政分野に従事している社会人であり、口腔生命福祉学専攻（修士課程）からの進学者である2名の学生も、それぞれ、病院および行政の婦人相談施設に勤務する社会人であり、摂食・口腔機能の維持向上など、口腔保健福祉学分野に対する社会的関心の高まりを反映しているものと推察され、今後も意欲ある優秀な学生の確保が期待できるものと考えられる。

専攻の教育に関しては、「必修コースワーク科目」および「専門展開科目」の内容、担当教員、成績評価の方法等を明示したシラバスを作成し、各学生に配布するとともに、各学生につき主指導担当教員1名および副指導担当教員2名を配置し、それぞれの学生ニーズにきめ細かく対応した計画的な履修が可能となるよう配慮しており、引き続き、専攻の理念・目的の達成に向け、専任教員一丸となって努力していく所存である。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・学年進行終了後1年以内（平成25年4月～平成26年3月）に自己点検・評価を実施し、速やかに結果を公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係大学・関係機関に配布するとともに、ホームページ上で公表予定。

認証評価を受ける計画

平成19年度に（独）大学評価・学位授与機構を評価機関として機関別認証評価を受審し、「評価基準を満たしている。」との評価結果を得ており、次回受審については、学内に検討している。

- (注)・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください
また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」について
含めて記入してください。
なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に
いて記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 3 年 6 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/70_accountability_060.html)

(注) ・ 「 c 」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「 d 」に記入してください。
なお、「 d 」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学)」としてください。